



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 アツギ株式会社
コード番号 3529 URL <http://www.atsugi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 義治
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 高幣 俊秀
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 046-235-8107
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,971	1.9	1,069	△35.5	648	△50.7	144	△85.5
23年3月期	22,550	△4.4	1,658	△21.5	1,315	△32.5	995	111.6

(注) 包括利益 24年3月期 1,545百万円 (192.4%) 23年3月期 528百万円 (△69.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	0.82	—	0.3	1.2	4.7
23年3月期	5.46	—	2.3	2.5	7.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 27百万円 23年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	53,122	44,170	82.9	254.83
23年3月期	53,249	43,882	82.2	242.71

(参考) 自己資本 24年3月期 44,062百万円 23年3月期 43,776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	327	△1,479	△1,253	7,148
23年3月期	2,386	△1,236	△860	9,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	541	54.9	1.2
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	518	364.5	1.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	115.3	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	11,100	1.1	550	7.6	350	96.1	150	—	0.87
通期	23,250	1.2	1,200	12.3	900	38.7	450	211.0	2.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	188,195,689 株	23年3月期	208,195,689 株
② 期末自己株式数	24年3月期	15,282,940 株	23年3月期	27,828,669 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	175,810,066 株	23年3月期	182,426,546 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,153	1.3	1,127	△28.4	851	△39.9	406	△66.8
23年3月期	21,865	△4.8	1,574	△19.5	1,416	△28.8	1,224	54.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	2.31	—	—	—
23年3月期	6.71	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	53,574	44,693	44,693	83.4	258.47			
23年3月期	53,587	44,253	44,253	82.6	245.35			

(参考) 自己資本 24年3月期 44,693百万円 23年3月期 44,253百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(リース取引関係)	25
(税効果会計関係)	26
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
(部門別販売実績の状況)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	41
(リース取引関係)	42
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
(1) 役員の異動	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題による世界経済の減速懸念や円高の長期化などにより国内景気は先行き不透明な状況で推移しました。

繊維業界においても、デフレによる商品価格の下落、企業間競争の激化など、依然として厳しい環境にあります。

このような状況において当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、価格を上回る価値ある商品の企画開発と、グループ全社を挙げて効率性アップに取り組み、収益改善に努めておりますが、原材料高や中国における人件費高騰等のコスト増加や、個人消費の低迷に加え、商品構成の変化の影響のため、厳しい経営環境が続いております。

この結果、当連結会計年度の売上高は22,971百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は1,069百万円(前年同期比35.5%減)、経常利益は648百万円(前年同期比50.7%減)、当期純利益は144百万円(前年同期比85.5%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

[繊維事業]

靴下部門はプレーンストッキングの新ブランド「ASTIGU(アスティグ)」をはじめとするベーシック商品やタイツなどの季節商品が順調に推移し、他のセパレート商品やソックスなども堅調に推移しました。一方でトレンド性の高い商品の伸び悩みはありましたが、同部門の連結売上高は19,065百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

インナーウェア部門はショーツおよびニューインナー関連商品は堅調に推移しましたが、ブラジャー、ガードル、季節商品等が伸び悩み、同部門の連結売上高は2,829百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

これらの結果、繊維事業の連結売上高は21,894百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は678百万円(前年同期比44.8%減)となりました。

[不動産事業]

不動産事業は長引く不動産不況の影響を受けて不動産売上が低迷し、当事業の連結売上高は632百万円(前年同期比18.7%減)、営業利益は387百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

[その他]

その他の事業につきましては、介護用品が市場環境の変化などにより伸び悩み、当事業の連結売上高は444百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は3百万円(前年同期比72.4%減)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然として国内景気は先行き不透明な状況で推移することが予想され、コスト増加や、個人消費の低迷は今後も続くと考えられます。このような状況の中で、当社グループは、国内市場の活性化に向け、価格を上回る価値ある商品作りとエネルギー問題などにも対応するべく経営の効率化、合理化を進めてまいります。同時に、海外販売では主に中国国内において直販体制を整え、販売強化を図ってまいります。

以上により、次期(平成25年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高23,250百万円(当期(平成24年3月期)は22,971百万円)、営業利益1,200百万円(当期は1,069百万円)、経常利益900百万円(当期は648百万円)、当期純利益450百万円(当期は144百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 連結財政状態

当連結会計年度末における総資産は53,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円減少いたしました。主な増減内容は、現金及び預金の減少2,259百万円、売上債権の増加637百万円、たな卸資産の増加1,042百万円、有形固定資産の減少204百万円、株価の上昇による投資有価証券の増加419百万円等によるものであります。

負債の部は、8,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ414百万円減少いたしました。仕入債務の増加250百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少308百万円と、その他で通貨オプションの時価評価による減少490百万円等によるものであります。

純資産の部は、44,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円増加いたしました。当期純利益を144百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金541百万円等により、利益剰余金が659百万円減少となり、市場買付等による自己株式の取得718百万円等により、株主資本合計は1,376百万円減少となりました。また、その他の包括利益累計額は1,663百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益および為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の82.2%から82.9%となっております。

② 連結キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益399百万円の計上と、減価償却費1,065百万円、棚卸資産の増加1,014百万円による減少等により、差引327百万円の収入となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得1,023百万円等により、1,479百万円の支出となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の市場買付等718百万円、配当金の支払い536百万円等により、1,253百万円の支出となりました。

この結果、当期連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,683百万円減少し、7,148百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	80.9	82.0	83.0	82.2	82.9
時価ベースの自己資本比率(%)	39.5	44.2	41.1	35.2	34.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

※自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配当金についての基本政策は、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する考えであります。同時に安定配当に留意することも大切であると考えております。この考え方に基づき、当期の業績等を総合的に判断し、平成24年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり3円といたします。次期の配当につきましては、当期と同様に期末配当金として、1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は以下に記載するとおりであります。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 為替レートの変動リスク

当社グループは、生産拠点の海外シフトに伴い、外国通貨建ての取引が増加しております。従って、当社グループの取引および投資活動等に係る損益は、外国為替の変動により影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ヘッジ取引により為替変動によるリスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

② 海外事業

当社グループは、主に生産拠点を中国へ移管しておりますが、中国政府による規制、人材確保の困難さ、通貨切上げ等のリスクが存在します。このようなリスクが顕在化することにより、中国での事業活動に支障を生じ、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

③ 原油価格変動リスク

原油価格の乱高下に伴い、当社グループの主力商品である靴下の主要な原材料のナイロン糸および電力・重油等の購入価格の上昇により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

④ 市況による影響

当社グループの中核である繊維事業は、市況により業績に大きな影響を受ける業種であります。市況リスクとしては、ファッション・トレンドの変化による需要の減少、天候不順による季節商品の売上減少、デフレによる低価格商品の増加、海外からの低価格品の輸入等により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

⑤ 貸倒リスク

当社グループは、販売先の状況及び過去の貸倒実績発生率による見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しておりますが、販売先の経済状態の悪化、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。

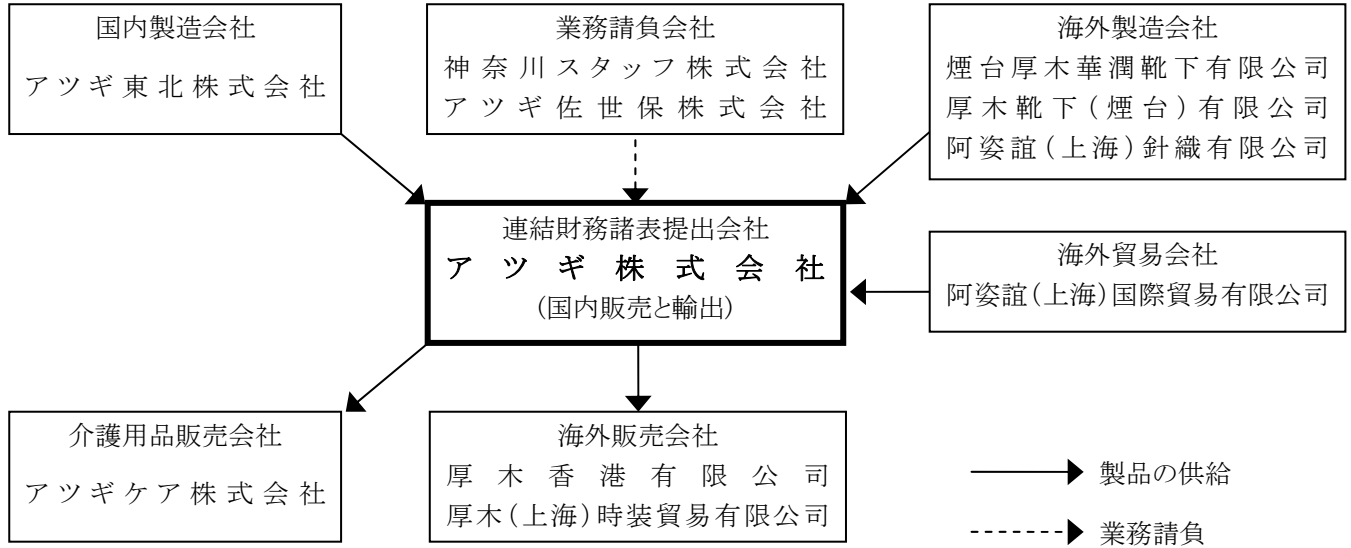
⑥ 製造物責任・知的財産

当社グループの製品の欠陥に起因して、大規模な製品回収や損害賠償が発生し、保険による補填ができない事態が生じた場合や、知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社、関連会社1社で構成され、靴下およびインナーウェア等の製造、仕入および販売、不動産の賃貸および販売、また他に、介護用品の仕入および販売を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注1) 上記10社は、すべて連結子会社であります。

(注2) 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、消費者ニーズに適応した高品質、高付加価値商品を研究開発し、信頼性の高い商品を合理的な価格で提供するために、絶えざる経営の合理化およびコストダウンを進めてまいります。

また、環境問題も重要課題であることを認識し、環境マネジメントシステム ISO14001の認証を平成 11 年に取得し、環境保全活動を行っております。さらに、当社製品の信頼性をより高めるために、品質マネジメントシステム ISO9001 の認証を平成 17 年に取得し、中国の生産子会社でも認証を取得しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「第3次中期経営計画」において「連結売上高 260 億円」「連結営業利益 26 億円」「連結営業利益率 10%」を数値目標として掲げていますが、経済状況の悪化等により、現在、計画を凍結いたしております。厳しい状況の中ですが、凍結した「第3次中期経営計画」を念頭におき、引き続き目標の達成に向けて努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

わが国経済は、東日本大震災以降、復興に向けて歩み始めておりますが、電力・エネルギー問題や雇用・所得環境に対する先行き不安等により今後の見通しにつきましては引き続き楽観を許さない状況が続くものと思われま

す。この様な経営環境のもと、当社グループといたしましては、管理・営業・生産3本部連携により、効率的な生産体制を構築し、凍結している第3次中期経営計画を念頭において業績の伸張に努めてまいります。

デフレと縮小する国内市場への対応を重点課題とし、商品政策では「価格を上回る価値ある商品作り」に傾注してまいります。昨年の発売以降好調なプレーンストックの大型ブランド「ASTIGU(アスティグ)」の販売を更に強化し、プロパー販売ナンバーワンを目指します。併せて生産体制においては、技術力の強化、原料原価削減、生産管理システムの導入、生産課題解決の迅速化等により生産性を高め利益改善に力を注いでまいります。

また、中国市場の販売強化策として、平成 21 年 12 月に設立した厚木靴下(煙台)有限公司は、本格稼働を開始し、中国国内への商品供給を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,868	7,608
受取手形及び売掛金	3,401	4,039
商品及び製品	3,245	3,944
仕掛品	1,884	2,021
原材料及び貯蔵品	491	698
繰延税金資産	392	363
その他	255	411
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	19,525	19,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,788	16,918
減価償却累計額	△10,903	△10,895
建物及び構築物(純額)	5,885	6,022
機械装置及び運搬具	10,541	11,185
減価償却累計額	△7,798	△8,235
機械装置及び運搬具(純額)	2,742	2,950
土地	16,758	16,646
建設仮勘定	1,031	585
その他	670	715
減価償却累計額	△571	△607
その他(純額)	98	107
有形固定資産合計	26,516	26,312
無形固定資産		
のれん	257	219
土地使用権	192	207
ソフトウェア	17	24
その他	2	2
無形固定資産合計	470	453
投資その他の資産		
投資有価証券	5,924	6,343
繰延税金資産	157	230
その他	664	712
貸倒引当金	△8	△0
投資その他の資産合計	6,737	7,286
固定資産合計	33,723	34,051
資産合計	53,249	53,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,297	2,547
未払法人税等	155	328
賞与引当金	143	136
その他	2,408	1,951
流動負債合計	5,004	4,964
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,460	2,152
退職給付引当金	1,297	1,279
その他	603	557
固定負債合計	4,362	3,988
負債合計	9,366	8,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	11,389	9,397
利益剰余金	6,400	5,740
自己株式	△2,772	△1,497
株主資本合計	46,723	45,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	384
繰延ヘッジ損益	△940	△492
土地再評価差額金	△1,483	△751
為替換算調整勘定	△533	△424
その他の包括利益累計額合計	△2,946	△1,283
少数株主持分	106	107
純資産合計	43,882	44,170
負債純資産合計	53,249	53,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	22,550	22,971
売上原価	13,887	14,770
売上総利益	8,662	8,201
販売費及び一般管理費	7,004	7,132
営業利益	1,658	1,069
営業外収益		
受取利息	24	16
受取配当金	112	131
持分法による投資利益	30	27
その他	68	85
営業外収益合計	235	260
営業外費用		
支払手数料	41	12
為替差損	463	544
租税公課	37	65
その他	35	58
営業外費用合計	577	680
経常利益	1,315	648
特別利益		
投資有価証券売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	145	7
投資有価証券評価損	8	127
投資有価証券売却損	3	11
減損損失	—	51
事業再編損	—	50
災害による損失	95	—
特別損失合計	254	249
税金等調整前当期純利益	1,066	399
法人税、住民税及び事業税	136	328
法人税等調整額	△67	△70
法人税等合計	69	257
少数株主損益調整前当期純利益	997	142
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△2
当期純利益	995	144

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	997	142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	374
繰延ヘッジ損益	△53	448
土地再評価差額金	—	469
為替換算調整勘定	△300	103
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	7
その他の包括利益合計	△468	1,403
包括利益	528	1,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	534	1,545
少数株主に係る包括利益	△5	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,706	31,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,706	31,706
資本剰余金		
当期首残高	11,389	11,389
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,991
当期変動額合計	△0	△1,991
当期末残高	11,389	9,397
利益剰余金		
当期首残高	5,957	6,400
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△541
当期純利益	995	144
土地再評価差額金の取崩	—	△262
その他	△1	△0
当期変動額合計	442	△659
当期末残高	6,400	5,740
自己株式		
当期首残高	△2,409	△2,772
当期変動額		
自己株式の取得	△362	△718
自己株式の処分	0	2
自己株式の消却	—	1,991
当期変動額合計	△362	1,274
当期末残高	△2,772	△1,497
株主資本合計		
当期首残高	46,642	46,723
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△541
当期純利益	995	144
自己株式の取得	△362	△718
自己株式の処分	0	2
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△262
その他	△1	△0
当期変動額合計	80	△1,376
当期末残高	46,723	45,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	374
当期変動額合計	△102	374
当期末残高	10	384
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△886	△940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	448
当期変動額合計	△53	448
当期末残高	△940	△492
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,483	△1,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	731
当期変動額合計	—	731
当期末残高	△1,483	△751
為替換算調整勘定		
当期首残高	△220	△533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△312	108
当期変動額合計	△312	108
当期末残高	△533	△424
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,478	△2,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△468	1,663
当期変動額合計	△468	1,663
当期末残高	△2,946	△1,283
少数株主持分		
当期首残高	112	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	0
当期変動額合計	△5	0
当期末残高	106	107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	44,277	43,882
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△541
当期純利益	995	144
自己株式の取得	△362	△718
自己株式の処分	0	2
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△262
その他	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△474	1,663
当期変動額合計	△394	287
当期末残高	43,882	44,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,066	399
減価償却費	1,088	1,065
減損損失	—	51
のれん償却額	46	39
事業再編損失	—	50
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△48	△18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△6
受取利息及び受取配当金	△136	△147
持分法による投資損益(△は益)	△30	△27
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	11
投資有価証券評価損益(△は益)	8	127
有形固定資産除却損	145	7
売上債権の増減額(△は増加)	149	△635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△213	△1,014
仕入債務の増減額(△は減少)	272	226
未払消費税等の増減額(△は減少)	△63	13
その他	18	188
小計	2,301	325
利息及び配当金の受取額	137	155
法人税等の支払額	△51	△154
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,386	327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△74	△704
定期預金の払戻による収入	38	281
有形固定資産の取得による支出	△1,080	△1,023
有形固定資産の売却による収入	—	20
無形固定資産の取得による支出	△65	△15
投資有価証券の取得による支出	△236	△133
投資有価証券の売却による収入	183	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,236	△1,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△544	△536
自己株式の売却による収入	0	2
自己株式の取得による支出	△315	△718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△860	△1,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△409	△277
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△119	△2,683
現金及び現金同等物の期首残高	9,951	9,832
現金及び現金同等物の期末残高	9,832	7,148

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社数	10社
主要な連結子会社	アツギ東北株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	1社
	山東華潤厚木尼龍有限公司

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	煙台厚木華潤靴下有限公司	決算日	12月末日
	厚木靴下(煙台)有限公司	決算日	12月末日
	阿姿誼(上海)針織有限公司	決算日	12月末日
	阿姿誼(上海)国際貿易有限公司	決算日	12月末日
	厚木(上海)時裝貿易有限公司	決算日	12月末日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等による時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法

ただし、土地は個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

提出会社及び国内子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

海外子会社

定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～65年
機械装置及び運搬具	10年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨オプション

(ヘッジ対象) 外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんは、3年および10年の期間で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するもの

	前連結会計年度	当連結会計年度
出資金	229 百万円	261 百万円

2. 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、および第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算定しております。

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	△ 4,278 百万円	△ 4,449 百万円

3. 貸出コミットメント契約

提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	- //	- //
差引額	3,000 //	3,000 //

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下げ額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	164 百万円	219 百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目

	前連結会計年度	当連結会計年度
給料手当等	2,233 百万円	2,254 百万円
賞与引当金繰入額	98 //	89 //
退職給付費用	90 //	90 //
貸倒引当金繰入額	5 //	0 //
広告宣伝費	749 //	881 //
支払運賃	869 //	907 //
研究開発費	524 //	520 //

同上の研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。

3. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	0 百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	2 //	0 //
その他	1 //	- //
有形固定資産計	4 //	0 //
建物解体費用他	141 //	7 //
合計	145 //	7 //

4. 減損損失

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	長崎県佐世保市

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記資産は、翌連結会計年度に売却予定であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内容)

土地	51 百万円
合計	51 //

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づいて算定しております。

5. 事業再編損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産除却損		
建物及び構築物	- 百万円	3 百万円
機械装置及び運搬具	- //	10 //
その他	- //	0 //
有形固定資産計	- //	14 //
除却費用	- //	26 //
小計	- //	41 //
慰労金その他	- //	9 //
合計	- //	50 //

6. 災害による損失の内訳

前連結会計年度

当連結会計年度に発生した東日本大震災による損失については、生産工場等の操業、営業休止期間の固定費69百万円、被災地への支援費用18百万円、災害資産の修復費用3百万円等によるものであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,195,689	-	-	208,195,689

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,348,931	3,481,412	1,674	27,828,669

(変動事由の概要)

増加：市場買付による取得、所在不明株主の株式買取りおよび単元未満株式の買取りによるものであります。

減少：単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	551	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	541	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,195,689	-	20,000,000	188,195,689

(変動事由の概要)

減少：平成23年5月13日の取締役会の決議による自己株式2,000万株の消却によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,828,669	7,475,222	20,020,951	15,282,940

(変動事由の概要)

増加：市場買付による取得および単元未満株式の買取りによるものであります。

減少：平成23年5月13日の取締役会の決議による自己株式2,000万株の消却および、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	541	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	518	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	9,868 百万円	7,608 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 36 "	△ 459 "
現金及び現金同等物	9,832 "	7,148 "

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、婦人靴下の製造販売を主要な事業として展開しており、「繊維事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、主に婦人靴下、インナーウェアの製造及び販売を行っております。「不動産事業」は、分譲土地の購入及び販売、土地及び建物の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,317	777	22,095	454	22,550	—	22,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2	—	2	(2)	—
計	21,319	777	22,097	454	22,552	(2)	22,550
セグメント利益	1,229	415	1,645	12	1,658	(0)	1,658
セグメント資産	41,950	9,100	51,051	215	51,267	1,982	53,249
その他の項目							
減価償却費 (注)4	1,018	69	1,088	0	1,088	—	1,088
のれんの償却額	46	—	46	—	46	—	46
持分法適用会社への 投資額	229	—	229	—	229	—	229
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,127	2	1,129	1	1,131	—	1,131

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,894	632	22,526	444	22,971	—	22,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2	—	2	(2)	—
計	21,896	632	22,528	444	22,973	(2)	22,971
セグメント利益	678	387	1,065	3	1,069	(0)	1,069
セグメント資産	41,992	8,937	50,930	211	51,141	1,980	53,122
その他の項目							
減価償却費 (注)4	998	67	1,065	0	1,065	—	1,065
のれんの償却額	39	—	39	—	39	—	39
持分法適用会社への 投資額	261	—	261	—	261	—	261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,100	3	1,104	0	1,104	—	1,104

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入および販売であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△ 0	△ 0
合計	△ 0	△ 0

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,982	1,980
合計	1,982	1,980

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、事業再編により閉鎖した工場に係る土地および長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	合計
23,862	2,653	26,516

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)しまむら	2,887	繊維事業

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	合計
23,320	2,991	26,312

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)しまむら	3,003	繊維事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

全社資産に含まれている売却予定の固定資産について、帳簿価額を回収可能限度額まで減損処理しております。

なお、当該減損損失51百万円は当連結会計年度に特別損失として計上しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	繊維事業	不動産事業	計			
当期末残高	257	—	257	—	—	257

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	繊維事業	不動産事業	計			
当期末残高	219	—	219	—	—	219

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度

	機械装置及び 運搬具	その他	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	50 百万円	70 百万円	13 百万円	135 百万円
減価償却累計額相当額	46 "	69 "	12 "	128 "
期末残高相当額	4 "	1 "	0 "	7 "

当連結会計年度

該当事項はありません。

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	7 百万円	- 百万円
1 年 超	- "	- "
合 計	7 "	- "

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料(減価償却費相当額)	22 百万円	7 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(貸主側)

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	前連結会計年度 建物	当連結会計年度 建物
取得価額	776 百万円	776 百万円
減価償却累計額	317 "	364 "
期末残高	458 "	411 "

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	97 百万円	97 百万円
1 年 超	583 "	486 "
合 計	680 "	583 "

3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取リース料	97 百万円	97 百万円
減価償却費	42 "	46 "
受取利息相当額	54 "	50 "

受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	58 百万円	51 百万円
貸倒引当金	6 "	4 "
退職給付費用	523 "	454 "
連結会社間内部利益消去	4 "	- "
減価償却超過額	433 "	339 "
未払金	270 "	212 "
繰越欠損金	347 "	368 "
未払事業税	27 "	31 "
通貨オプション	467 "	250 "
その他	1,085 "	1,204 "
繰延税金資産小計	3,224 "	2,919 "
評価性引当額	△ 2,674 "	△ 2,179 "
繰延税金資産合計	549 "	739 "
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	- 百万円	△ 145 百万円
繰延税金負債合計	- "	△ 145 "
繰延税金資産の純額	549 "	593 "

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産 - 繰延税金資産	392 百万円	363 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	157 "	230 "

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,800	2,289	511
	小計	2,800	2,289	511
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,984	3,477	△ 492
	その他	21	30	△ 8
	小計	3,005	3,507	△ 501
合計		5,806	5,796	10

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額118百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	183	4	3

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について8百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,937	3,118	819
	その他	10	9	0
	小計	3,948	3,127	820
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,261	2,541	△ 280
	その他	30	40	△ 10
	小計	2,291	2,582	△ 290
合計		6,239	5,710	529

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額103百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	95	0	11

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について127百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社および一部の海外子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	1,297 百万円	1,279 百万円
退職給付引当金	1,297 〃	1,279 〃

当社、国内連結子会社および一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	107 百万円	102 百万円
退職給付費用	107 〃	102 〃

(1株当たり情報)

	当連結会計年度	
1株当たり純資産額	254 円	83 銭
1株当たり当期純利益	0 円	82 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項目	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	144
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(部門別販売実績の状況)

(単位:百万円)

区分	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減			
		自 平成22年 4 月 1 日		自 平成23年 4 月 1 日		金額		増減率	
		至 平成23年 3 月 31日		至 平成24年 3 月 31日					
金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率				
靴	下	18,191	80.7%	19,065	83.0%	873	4.8%		
インナーウェア		3,125	13.9%	2,829	12.3%	△ 296	△9.5%		
繊維	計	21,317	94.6%	21,894	95.3%	576	2.7%		
不動産		777	3.4%	632	2.8%	△ 145	△18.7%		
その他		454	2.0%	444	1.9%	△ 10	△2.2%		
計		22,550	100.0%	22,971	100.0%	421	1.9%		

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,515	5,193
受取手形	83	85
売掛金	3,263	3,900
商品及び製品	3,111	3,779
原材料及び貯蔵品	36	38
前渡金	17	4
前払費用	47	68
繰延税金資産	385	361
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	65	—
未収入金	1,253	1,319
その他	285	115
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	15,050	14,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,202	14,939
減価償却累計額	△9,876	△9,836
建物(純額)	5,326	5,103
構築物	1,032	1,014
減価償却累計額	△877	△875
構築物(純額)	154	138
機械及び装置	738	734
減価償却累計額	△690	△696
機械及び装置(純額)	47	37
車両運搬具	31	31
減価償却累計額	△27	△29
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	470	498
減価償却累計額	△431	△451
工具、器具及び備品(純額)	39	46
土地	16,852	16,740
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	22,426	22,068
無形固定資産		
ソフトウェア	15	23
その他	2	2
無形固定資産合計	18	25

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,924	6,343
関係会社株式	466	466
出資金	0	0
関係会社出資金	4,622	4,622
関係会社長期貸付金	4,682	4,724
破産更生債権等	8	0
長期前払費用	22	53
繰延税金資産	157	230
その他	216	188
貸倒引当金	△8	△0
投資その他の資産合計	16,092	16,628
固定資産合計	38,537	38,723
資産合計	53,587	53,574
負債の部		
流動負債		
支払手形	218	240
買掛金	2,500	2,760
未払金	769	703
未払費用	78	97
未払法人税等	141	301
前受金	49	68
預り金	27	21
賞与引当金	85	83
通貨オプション	1,149	659
流動負債合計	5,020	4,936
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,478	2,169
退職給付引当金	1,234	1,220
長期預り保証金	368	321
長期預り敷金	233	233
固定負債合計	4,314	3,944
負債合計	9,334	8,881

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
その他資本剰余金	2,720	225
資本剰余金合計	10,647	8,152
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,811	7,414
利益剰余金合計	7,811	7,414
自己株式	△3,503	△1,725
株主資本合計	46,661	45,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	363
繰延ヘッジ損益	△940	△492
土地再評価差額金	△1,457	△725
評価・換算差額等合計	△2,408	△853
純資産合計	44,253	44,693
負債純資産合計	53,587	53,574

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	162	79
製品売上高	21,702	22,074
売上高合計	21,865	22,153
売上原価		
商品期首たな卸高	451	272
製品期首たな卸高	2,698	2,838
当期商品仕入高	4	2
当期製品仕入高	13,894	15,296
当期製品製造原価	38	—
商品期末たな卸高	272	195
製品期末たな卸高	2,838	3,584
他勘定受入高	236	235
他勘定振替高	76	19
売上原価合計	14,133	14,846
売上総利益	7,731	7,306
販売費及び一般管理費	6,156	6,179
営業利益	1,574	1,127
営業外収益		
受取利息	126	115
受取配当金	111	133
受取賃貸料	312	296
その他	33	41
営業外収益合計	584	586
営業外費用		
固定資産賃貸費用	196	168
為替差損	436	555
租税公課	36	65
その他	72	72
営業外費用合計	742	862
経常利益	1,416	851
特別利益		
投資有価証券売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	128	7
投資有価証券評価損	8	127
投資有価証券売却損	3	11
減損損失	—	51
事業再編損	—	30
災害による損失	24	—
特別損失合計	165	228
税引前当期純利益	1,256	623
法人税、住民税及び事業税	102	294
法人税等調整額	△71	△77
法人税等合計	31	217
当期純利益	1,224	406

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,706	31,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,706	31,706
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,927	7,927
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,927	7,927
その他資本剰余金		
当期首残高	2,720	2,720
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△2,494
当期変動額合計	△0	△2,495
当期末残高	2,720	225
資本剰余金合計		
当期首残高	10,647	10,647
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△2,494
当期変動額合計	△0	△2,495
当期末残高	10,647	8,152
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,138	7,811
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△541
当期純利益	1,224	406
土地再評価差額金の取崩	—	△262
当期変動額合計	672	△397
当期末残高	7,811	7,414
利益剰余金合計		
当期首残高	7,138	7,811
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△541
当期純利益	1,224	406
土地再評価差額金の取崩	—	△262
当期変動額合計	672	△397
当期末残高	7,811	7,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△3,141	△3,503
当期変動額		
自己株式の取得	△362	△718
自己株式の処分	0	2
自己株式の消却	—	2,494
当期変動額合計	△362	1,778
当期末残高	△3,503	△1,725
株主資本合計		
当期首残高	46,350	46,661
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△541
当期純利益	1,224	406
自己株式の取得	△362	△718
自己株式の処分	0	2
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△262
当期変動額合計	310	△1,114
当期末残高	46,661	45,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110	374
当期変動額合計	△110	374
当期末残高	△10	363
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△886	△940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	448
当期変動額合計	△53	448
当期末残高	△940	△492
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,457	△1,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	731
当期変動額合計	—	731
当期末残高	△1,457	△725
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,243	△2,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△164	1,554
当期変動額合計	△164	1,554
当期末残高	△2,408	△853

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	44,106	44,253
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△541
当期純利益	1,224	406
自己株式の取得	△362	△718
自己株式の処分	0	2
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△164	1,554
当期変動額合計	146	440
当期末残高	44,253	44,693

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

ただし、土地は個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～65年
----	--------

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨オプション

(ヘッジ対象) 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する主な資産・負債

流動資産	前事業年度	当事業年度
売掛金	86 百万円	119 百万円
未収入金	1,220 //	1,231 //
流動負債	前事業年度	当事業年度
買掛金	1,319 百万円	1,506 百万円

2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、および第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算定しております。

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前事業年度	当事業年度
△ 4,278 百万円	△ 4,449 百万円

3. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	- //	- //
差引額	3,000 //	3,000 //

(損益計算書関係)

1. 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下げ額

前事業年度	当事業年度
129 百万円	208 百万円

2. 関係会社との取引

	前事業年度	当事業年度
製品売上高	435 百万円	489 百万円
製品仕入高	11,903 //	13,162 //
業務代行料	84 //	84 //
倉敷料	676 //	664 //
受取利息	124 //	113 //
受取賃貸料	312 //	296 //

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目

	前事業年度	当事業年度
給料手当等	1,516 百万円	1,474 百万円
賞与引当金繰入額	82 //	80 //
退職給付費用	80 //	81 //
貸倒引当金繰入額	5 //	0 //
業務代行料	133 //	131 //
広告宣伝費	763 //	907 //
支払運賃	799 //	806 //
倉敷料	676 //	664 //
減価償却費	158 //	157 //
賃借料	164 //	150 //
研究開発費	266 //	266 //

同上の研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。

4. 固定資産除却損の内訳

前事業年度

当事業年度に計上した固定資産除却損については、主に建物解体費用127百万円によるものであります。

当事業年度

当事業年度に計上した固定資産除却損については、主に建物解体費用7百万円によるものであります。

5. 減損損失

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	長崎県佐世保市

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記資産は、翌事業年度に売却予定であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

土地	51 百万円
合計	51 //

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づいて算定しております。

6. 事業再編損の内訳

固定資産除却損	前事業年度	当事業年度
	建物及び構築物	- 百万円
有形固定資産計	- //	3 //
除却費用	- //	26 //
合計	- //	30 //

7. 災害による損失の内訳

前事業年度

当事業年度に発生した東日本大震災による損失については、被災地への支援費用18百万円、営業休止期間の固定費2百万円、災害資産の修復費用2百万円等によるものであります。

当事業年度

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,348,931	3,481,412	1,674	27,828,669

(変動事由の概要)

増加：市場買付による取得、所在不明株主の株式買取りおよび単元未満株式の買取りによるものであります。

減少：単元未満株式の買増し請求による売却であります。

当事業年度

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,828,669	7,475,222	20,020,951	15,282,940

(変動事由の概要)

増加：市場買付による取得および単元未満株式の買取りによるものであります。

減少：平成23年5月13日の取締役会の決議による自己株式2,000万株の消却および、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	50 百万円	70 百万円	13 百万円	135 百万円
減価償却累計額相当額	46 "	69 "	12 "	128 "
期末残高相当額	4 "	1 "	0 "	7 "

当事業年度

該当事項はありません。

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1 年 内	7 百万円	- 百万円
1 年 超	- "	- "
合 計	7 "	- "

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料(減価償却費相当額)	15 百万円	7 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(貸主側)

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	前事業年度 建物	当事業年度 建物
取得価額	776 百万円	776 百万円
減価償却累計額	317 "	364 "
期末残高	458 "	411 "

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1 年 内	97 百万円	97 百万円
1 年 超	583 "	486 "
合 計	680 "	583 "

3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前事業年度	当事業年度
受取リース料	97 百万円	97 百万円
減価償却費	42 "	46 "
受取利息相当額	54 "	50 "

4. 受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

	前事業年度	当事業年度
子会社株式	466 百万円	466 百万円
(注) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価については記載しておりません。		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
賞与引当金	34 百万円	31 百万円
貸倒引当金	6 "	4 "
退職給付費用	501 "	438 "
減価償却超過額	420 "	336 "
未払事業税	24 "	31 "
未払金	254 "	190 "
通貨オプション	467 "	250 "
その他	1,069 "	1,199 "
繰延税金資産小計	2,778 "	2,482 "
評価性引当額	△ 2,236 "	△ 1,745 "
繰延税金資産合計	542 "	737 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	- 百万円	△ 145 百万円
繰延税金負債合計	- "	△ 145 "
繰延税金資産の純額	542 "	592 "

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度	当事業年度
流動資産 - 繰延税金資産	385 百万円	361 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	157 〃	230 〃

(1株当たり情報)

	当事業年度	
1株当たり純資産額	258 円	47 銭
1株当たり当期純利益	2 円	31 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項目	当事業年度
当期純利益(百万円)	406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	406
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動(平成24年3月21日開示済み)

(平成24年6月28日開催予定の定時株主総会および取締役会終了後)

1. 新任予定取締役

取締役 滝田 修(執行役員営業本部チェーンストア統括兼チェーンストア支店長)

取締役 岡田 武浩(管理本部経理部長)

以上